



TITLE:

中国小麦主産地における食糧直接  
補助金制度の効果及び評価に関す  
る研究 -山東省都市近郊通勤兼業  
地域を対象として-(Abstract\_要旨)

AUTHOR(S):

白, 素香

---

CITATION:

白, 素香. 中国小麦主産地における食糧直接補助金制度の効果及び評価  
に関する研究 -山東省都市近郊通勤兼業地域を対象として-. 京都大学,  
2019, 博士(農学)

ISSUE DATE:

2019-11-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k22129>

RIGHT:

( 続紙 1 )

京都大学	博士（農学）	氏名	白素香
論文題目	中国小麦主産地における食糧直接補助金制度の効果及び評価に関する研究—山東省都市近郊通勤兼業地域を対象として—		
(論文内容の要旨)			
<p>中国では、農家が農家所得の向上を目的として、不安定な兼業就労に就き、農業を継続するケースが一般的であり、小規模家族農業経営体は、農業所得を増加させるために、複合経営を行っている。中国政府は、2004年から食糧の安定的生産及び食糧生産農家の所得向上のため、食糧直接補助金制度(以下は、直接補助金)を開始した。しかし、これまで農家の兼業化を考慮した上で、政策に対する農家の主観的評価を解明した研究は皆無といえる。</p> <p>そこで、本論文では、中国の都市近郊通勤兼業地域における直接補助金の効果と農家の主観的評価を明らかにすることを目的とした。そのため以下の2つの課題を設定した。</p> <p>第1は、直接補助金の効果を明らかにすることである。兼業化の程度及び作目の差異による直接補助金の効果の違いを解明するため、小規模家族農業経営体を類型化し、類型別に直接補助金の効果を分析した。</p> <p>第2は、直接補助金に対する農家の主観的評価を明らかにすることである。主観的評価として、「農家が直接補助金をいかに認識し、受給の可否をいかに決定するのか。自らの食糧生産、農家所得にいかなる意味を持つのか」を評価の対象とした。</p> <p>以上の2つの課題を明らかにするため、本研究では現地調査により収集した一次データに基づき記述分析及び多変量分析を行った。</p> <p>分析を行う前提として、食糧生産と野菜が栽培可能な小麦主産地である山東省荷沢市単県C村を選定した理由を述べている。その概要は次の通りである。①山東省荷沢市は、直接補助金の対象である食糧(小麦)の生産量が多い。②山東省荷沢市の中で、特に経済作物の生産が盛んな単県を抽出した。当県は、小麦か経済作物かのどちらかを選択する農家の主観的評価を考察するのに適している。③単県のC村は、都市近郊通勤兼業地域の特徴を立地・経済発展の両面で備えている。</p> <p>分析結果は主に以下の2つに要約される。課題1に対して、直接補助金が食糧作物型農家と混合作物型農家では異なるプラスの影響を与えている。直接補助金が食糧作物型農家の純収益率4%の上昇に寄与し、労働生産性と土地生産性に19%の上昇効果を与えていることを明らかにした。混合作物型農家では、直接補助金が、純収益率1%の上昇に寄与し、労働生産性と土地生産性に4%の上昇効果を与えていることを明らかにした。混合作物型農家は、労働力資源と土地資源が豊富で、栽培品目の多様化と畜産を含む経営の複合化により経営費を低く抑え、高い収益率と</p>			

生産性を実現し、高い農業純収益が獲得できることを明らかにした。

課題2に対しては、小麦による所得と共に農業所得が多い農家はより多くの直接補助金を受給し、その理解度が高く、直接補助金による生産コスト補填効果を評価する傾向にあることが明らかになった。また、被雇用農家は、直接補助金を積極的に受給せず、その生産意欲向上効果を期待しないことが見出された。さらに、家族構成員の健康状況が良い農家は直接補助金による生産意欲向上効果を評価する傾向が強い。しかし、調査対象農家全体としては小麦生産及び農家所得の向上効果をさほど評価していないことが分かった。

以上の分析結果に基づく考察の概要は以下のとおりである。まず、①都市近郊通勤兼業地域は、食糧作物から経済作物へ転換しながら、兼業に従事しているため、直接補助金の効果及び農家の主観的評価を検討するに当たって最も適切である。

②食糧作物型農家（小麦）及び混合作物型農家（小麦と野菜）で、直接補助金の受給が、労働生産性、土地生産性の向上に寄与しているが、多くの農家で経済作物（野菜）を栽培していることが検証された。経済発展に伴い、食生活の変化に対応し、農業も経済指向へ転換している。同じ立地条件でも、労働力資源の配分の仕方、食糧作物型農家、経済作物型農家、混合作物型農家に分化している。食糧作物型農家は、省力化可能な小麦を栽培し直接補助金を受給し、安定兼業に従事することで、高い農家所得が獲得できる。経済作物型農家は、耕地面積規模が小さく、収益性が高い野菜を栽培する。混合作物型農家は、耕地面積規模が相対的に大きく、小麦と経済作物を同時に栽培している。③農家の農外所得が農業所得を上回っている現状においては、農家の属性、労働力配分、農家所得の差異によらず、直接補助金が食糧生産及び農家所得の向上に役立っているとは評価されていない。直接補助金の目的は食糧の安定生産、農家の所得向上であるが、直接補助金の額が少なく、生産資材費も高騰しているため、直接補助金が食糧生産及び農家所得の向上と結びついていないことが示された。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し  
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2 )

(論文審査の結果の要旨)

本研究は、中国小麦主産地において農家類型別に直接補助金の経済効果を明らかにした上で、農家の属性、労働力配分、農家所得に焦点を当てつつ、直接補助金に対する農家の主観的評価について検討したものであり、本論文の評価すべき点は以下の通りである。

1. 出稼ぎ地域の研究が多い中で、都市近郊の通勤兼業地域を対象とした研究を行ったことが挙げられる。経済発展に伴い、農業に従事しながら他産業にも従事する通勤兼業が、農家の経済成長への適応行動として最も合理的な生活スタイルとなっている。しかし、都市近郊通勤兼業地域の研究が進んでいないことから本研究の学術的意義は大きい。

2. 都市近郊通勤兼業地域では、立地条件を活かし経済作物の栽培が盛んであるため、直接補助金の効果が限定的であることを明らかにした。食糧作物型農家(小麦)と混合作物型農家(小麦+野菜)で、直接補助金の受給が労働生産性、土地生産性の向上に寄与はするが、多くの農家で経済作物(野菜)が中心に栽培されていることが明らかにされた。この結果は、政策の効果を持続的に発揮させるために重要な示唆を与えるものである。

3. 直接補助金の効果に関する研究が多い中で、直接補助金に対する農家の主観的評価についての研究を行ったことである。具体的には、兼業化や農村労働事情といった諸要件の複雑化の中で、制度の受け入れ側である農家による政策に関する考え方、直接補助金の受給理由を明らかにした点である。このように直接補助金に対する農家の主観的評価に関する研究を行ったことは、既存研究では皆無であり学術的意義は大きい。

4. 農外所得が農業所得を上回っている現状において、農家の属性、労働力配分、農家所得の差異によらず、直接補助金が食糧生産及び農家所得の向上に寄与するとは評価されていない。そして、直接補助金の額が少なく、生産資材も高騰しているため、農家からみれば直接補助金が食糧生産及び農家所得の向上と結びついていないことが示唆された。都市近郊通勤兼業地域では、直接補助金に対する農家の評価が低いことを明らかにしたことは、直接補助金の改善に新たな視点を加えることにつながり、本研究の政策的意義は大きい。

以上のように、本論文では、中国山東省の都市近郊通勤兼業地域における食糧直接補助金の効果及び制度に対する農家の主観的評価を明らかにした。加えて、同地域の小規模家族農業経営体の詳細な分析を通じて、食糧直接補助金の効果を阻害するメカニズムとその対応策を明示しており、同種制度を持続可能とする諸要素を提示したものであり、農業経営学、地域農業論、農業保護政策論の発展に寄与するところが多い。

よって、本論文は博士(農学)の学位論文として価値あるものと認める。

なお、令和元年9月30日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士(農学)の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降 (学位授与日から3ヶ月以

内)